平成24年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年７月12日

上場会社名　株式会社アルバイトタイムス　　上場取引所　大
コード番号　2341　　ＵＲＬ　http://www.atimes.co.jp
代表者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　垣内　康晴
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　堀田　欣弘　　(TEL)03(3254)2501
四半期報告書提出予定日　平成23年７月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期第１四半期の連結業績（平成23年３月１日～平成23年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第１四半期	808	12.8	71	－	76	－	62	－
23年２月期第１四半期	717	△26.0	△74	－	△73	－	△70	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第１四半期	1.84	－
23年２月期第１四半期	△2.10	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第１四半期	3,295	2,978	90.4	88.55
23年２月期	3,280	2,916	88.9	86.70

（参考）自己資本　24年２月期第１四半期　2,978百万円　23年２月期　2,916百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年２月期	－				
24年２月期（予想）		0.00	－	2.00	2.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	1,613	15.2	34	—	34	—	27	—	0.82
通期	3,503	16.5	204	245.3	205	216.4	186	24.2	5.55

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P．５「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年２月期１Ｑ	33,637,249株	23年２月期	33,637,249株
②　期末自己株式数	24年２月期１Ｑ	275株	23年２月期	275株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年２月期１Ｑ	33,636,974株	23年２月期１Ｑ	33,636,980株

（注意事項）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2.　その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の回復・拡大傾向にあるアジア地域向けの輸出等に支えられ、設備投資・企業収益には改善の傾向が見られ、景気は持ち直しに転じていたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約・原子力災害の発生等によって、今後の景気に対する不透明感が高まりました。また、デフレの影響や海外経済の回復には鈍化傾向が見られることから、景気が下振れするリスクが存在しております。

雇用情勢については持ち直しの動きが見られていたものの、震災の影響から一部に弱い動きが見られ、依然として厳しい状況にありました。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドーモ）』、『DOMO NET（ドーモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開してまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は808百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。売上原価は、行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加し、311百万円（前年同四半期比8.7%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・流通費等が減少したため、425百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業利益は71百万円（前年同四半期は74百万円の損失）、経常利益は76百万円（前年同四半期は73百万円の損失）、四半期純利益は62百万円（前年同四半期は70百万円の損失）となりました。

当社グループは、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、「情報提供事業」、「販促支援事業」の２事業を報告セグメントとしております。これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

（情報提供事業）

情報提供事業では、主力商品である『DOMO』において前連結会計年度に発行していた版の休刊による減少分があった一方、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進したこと、また、『DOMO NET』に経営資源を集中し販売を強化する等の活動を進めてまいりました。以上の結果、情報提供事業における売上高は597百万円、セグメント利益は201百万円となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。以上の結果、販促支援事業における売上高は159百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な経営基盤の構築を図っております。

静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みや、前連結会計年度に開始した食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』においては、順調に会員数を伸ばしております。以上の結果、その他事業における売上高は58百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,295百万円（前連結会計年度末比0.5%増）、負債が316百万円（前連結会計年度末比12.9%減）、純資産が2,978百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。また、自己資本比率は90.4%となり、１株当たり純資産額は88.55円となりました。

資産の部では、流動資産が2,310百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。内訳として、現金及び預金が1,810百万円（前連結会計年度末比6.8%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が336百万円（前連結会計年度末比17.4%減）等となったためです。

固定資産は984百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。内訳として、有形固定資産が725百万円（前連結会計年度末比0.1%減）、無形固定資産が202百万円（前連結会計年度末比12.9%減）、投資その他の資産が56百万円（前連結会計年度末比8.9%減）となったためです。

負債は316百万円（前連結会計年度末比12.9%減）となりました。これは、未払金が227百万円（前連結会計年度末比6.1%増）、賞与引当金が35百万円（前連結会計年度末比28.9%減）等となったためです。

純資産は2,978百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,982百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となったためです。

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、1,810百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、135百万円（前年同四半期は39百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が72百万円、減価償却費が50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が３百万円、売上債権の減少額が70百万円、未払債務の増加額が２百万円等となった一方で、賞与引当金の減少額が14百万円、未払消費税等の減少額が39百万円、法人税等の支払額が６百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は61百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が４百万円、無形固定資産の取得による支出が３百万円、敷金及び保証金の差入による支出が11百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、０百万円（前年同四半期は０百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が０百万円となったためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年２月期業績予想につきましては、平成23年４月12日付「平成23年２月期決算短信」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号　平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ893千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,796千円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「商品及び製品」(当第1四半期連結会計期間1,333千円)は金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当第1四半期連結会計期間1,789千円)は金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日　内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,769	1,695,157
受取手形及び売掛金	336,104	406,739
その他	168,885	162,443
貸倒引当金	△4,900	△5,100
流動資産合計	2,310,859	2,259,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,177	234,668
土地	444,475	444,475
その他（純額）	44,759	47,058
有形固定資産合計	725,412	726,202
無形固定資産		
ソフトウエア	191,624	221,677
その他	10,674	10,687
無形固定資産合計	202,299	232,365
投資その他の資産		
敷金及び保証金	49,938	54,643
その他	12,168	12,648
貸倒引当金	△5,331	△5,001
投資その他の資産合計	56,775	62,291
固定資産合計	984,488	1,020,858
資産合計	3,295,347	3,280,099
負債の部		
流動負債		
未払金	227,788	214,763
賞与引当金	35,475	49,889
その他	53,522	99,088
流動負債合計	316,786	363,741
負債合計	316,786	363,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,982,160	1,919,957
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,978,560	2,916,357
純資産合計	2,978,560	2,916,357
負債純資産合計	3,295,347	3,280,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日)
売上高	717,135	808,646
売上原価	286,665	311,515
売上総利益	430,470	497,130
販売費及び一般管理費	505,243	425,913
営業利益又は営業損失（△）	△74,773	71,217
営業外収益		
受取利息	107	66
助成金収入	1,472	2,759
その他	534	2,448
営業外収益合計	2,113	5,274
営業外費用		
違約金	558	－
持分法による投資損失	75	60
その他	39	－
営業外費用合計	673	60
経常利益又は経常損失（△）	△73,332	76,431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	730	－
特別利益合計	730	－
特別損失		
固定資産除却損	605	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,902
特別損失合計	605	4,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△73,207	72,370
法人税、住民税及び事業税	646	2,955
法人税等調整額	1,973	7,211
法人税等還付税額	△4,898	－
法人税等合計	△2,278	10,167
少数株主損益調整前四半期純利益	－	62,203
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△70,928	62,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△73,207	72,370
減価償却費	57,257	50,504
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,639	129
賞与引当金の増減額（△は減少）	△420	△14,413
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△29,013	－
受取利息及び受取配当金	△107	△66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,902
持分法による投資損益（△は益）	75	60
固定資産除却損	605	158
売上債権の増減額（△は増加）	23,664	70,635
たな卸資産の増減額（△は増加）	△422	742
未払債務の増減額（△は減少）	△26,751	2,078
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,299	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,894	△39,623
その他	12,022	△4,332
小計	△36,342	142,147
利息及び配当金の受取額	114	64
法人税等の支払額	△2,850	△6,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,078	135,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,690	△4,431
有形固定資産の除却による支出	△19,902	－
無形固定資産の取得による支出	△80,121	△3,290
敷金及び保証金の差入による支出	△308	△11,965
敷金及び保証金の回収による収入	116,101	－
その他	950	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,969	△19,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	－
配当金の支払額	△162	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101,211	115,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,643	1,695,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,432	1,810,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の２つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO　NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注１)	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	597,869	153,501	751,371	57,275	―	808,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,547	5,547	783	△6,330	―
計	597,869	159,048	756,918	58,059	△6,330	808,646
セグメント利益	201,742	19,614	221,357	△13,948	△136,191	71,217

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額△136,191千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用△137,301千円であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。